

No. 221

2025 年 12 月 25 日

全国学者・研究者 後援会ニュース

◆ 発行：全国学者・研究者日本共産党後援会

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-29-12 北参道ダイヤモンドパレス 205 号

FAX 03-5474-8397 gakkenkai@jcp.jp

特集 2025 年度全国学研会 世話人総会

12 月 13 日、2025 年度の全国学者・研究者後援会世話人総会を開催しました。最初に、浜 矩子全国学研会代表世話人の開会あいさつをご紹介します。世話人総会特集の続きは、6 頁へ。

〈開会 あいさつ〉

全国学研会代表世話人

浜 矩子 さん（同志社大学名誉教授）



世話人総会ご参加のみなさま、こんにちは。浜矩子でございます。また今日も画面を介してお会いするという事で、生身でお会いできなくて残念かつ申し訳ございません。全国の学者・研究者を支援していく、後援していくということが今ほど重要なときはいまだかつてなかったのではないかという感を非常に深めております。

以前にもこういうことを申し上げたことがありますけれども、今回はひとしおこの会の存在の重みが、重厚さと重要性を増していると思っています。というのも、かの高市早苗政権というものが発足してしまったからです。私は、高市さんのことを「タコイチさん」と命名しております。それはなぜかと

いうと、彼女が非常に毒性の強い触手を四方八方に伸ばしてきて、我々の市民社会を破壊していこうとしている。そういう思いが非常に強かったので、タコイチと命名をいたしました。

まず、いち早く彼女の触手が伸びていったのが、日本銀行の独立性に対するアタックでありました。その後は、働く人々の働く時間の規制に関しても触手を伸ばして、人々をもっともっとお国のために働かせる、そういう体制をつくらんとて、労働時間の規制緩和という形で労働市場に手を伸ばしてきております。そして言うに事欠いて、国家国民という言葉方を多発する、つまり国民の前に国家を置くという、そういう触手も伸びてきております。

ですから彼女のもとで、我々の市民社会は、市民社会ではなくて、「臣民社会」になってしまう、それを目論んでいるんだろうと思っていたら、さらにその次には、武器輸出の緩和という方向に触手が伸びていきましたし、そしてついには「国旗毀損罪」という罪を刑法の中に設定しようということさえも、言い出しているということで本当に驚くべきタコぶりでございます。

全国の学者・研究者のみなさま、そしてこのバックアップする我々が、総動員体制で触手を次々と断ち切っていくということをやらなければいけないと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

『資本論』を読む運動の呼びかけに応えて

全国学研会世話人 石川 康宏（神戸女学院大学名誉教授）

●「赤本」経験交流会を視聴して

12月12日に日本共産党が開催した『『Q & A いま『資本論』がおもしろい』（赤本）学習の党県・地区の経験交流会』をオンラインで視聴しました。最初に7つの県・地区から取り組みの報告があり、①チューターをつとめるために地区委員長が不破哲三『『資本論』全3部を読む』第1～3分冊を2度通読した、②学習に力を得た党员が足をふるわせながら1人で職場と交渉し、はじめて昼休みを獲得した（ひどい職場です）、③学習によって支部員と支部会議が生き生きとしてきた、④街頭で科学的社会主義を語り民青同盟員が増えている、⑤「青本」「赤本」の学習交流ニュースを月に3～4回発行して取り組みを広げている、⑥学習時間の確保のために地区委員会の会議時間を思い切って拡大した、また平日夜にオンラインで学習しているなどの紹介もありました。

参加者からの質問タイムには、高齢者にありがちな「いまさら」の声に「変革者に『いまさら』はない」と答えている、「時間がない」の声には「会議の開催そのものがカギ」といった回答もされていました。ある報告には『資本論』を読むムーブメントといわれても正直なところ最初はピンとこなかったという声もあり、また志位議長の発言にも、記者会見でこの取り組みを語りながら「どこまでできるか」という思いもあったという率直な言葉がふくまれました。私も当初は「ピンとこなかった」側の1人でしたが、この交流会は「赤本」の学びが実にさまざまな形で組織活動の多方面に前向きな影響をおよぼしていることを教えてくれました。

12月2日の小池書記局長による「集中期間」の成功に向けた訴えを読むと、「赤本」の学習は全国

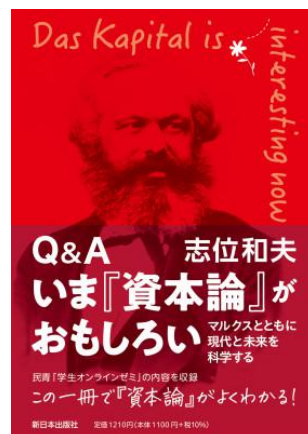
32%の支部に広がっているそうです。これをさらに広げ、またこれを一時的なブームにとどめず、次第に学習の質を高めていけるなら、この取り組みは今日の情勢にふさわしく、日本共産党の自力を

伸ばすうえで大きな役割を果たすものとなるでしょう。明るい希望が見える交流会でした。

●学研会も積極的に役割を

さて、そうした共産党の取り組みを、私たち学研会としてどのように応援していくのかですが、12月13日に行なわれた「全国学者・研究者日本共産党後援会」で確認された、次年度の取り組みに関する「申し合わせ」には「日本共産党が進める『Q & A 共産主義と自由』（青本）、『Q & A いま『資本論』がおもしろい』（赤本）を読むなど、『資本論』を読むムーブメントを広げるために、全国学者・研究者後援会らしい役割を果たしましょう」がふくまれました。

共産党はこの学びの取り組みを党内だけでなく、党外に広める方針もかかげていますから、「後援会らしい役割」にはまず私たちが共産党とともによく学ぶことがあげられるのでしょう。くわえて各地での後援会主催の学習会の開催、共産党が行なう学習会へのチューターや講師としての参加なども考えられそうです。また学習が「赤本」「青本」から『資本論』そのものに進んでいけば、学習のハードルは一挙に高くなっていきますから、



その点では後援会に加わっているマルクス研究者がうまく力を発揮できる工夫をすることも大きな課題となるでしょう。後援会員各人の取り組みとしては、周辺の県・地区委員会にこの点での協力の意志を伝えることがまずは大切になるでしょう。

●労働者階級の発達を自覚的な追求の課題に

学びの内容にも少しふれておけば、先日、労働者教育協会が発行する『学習の友』の2026年1月号に『『資本論』を読もう』という短い文章を書きました。そこで強調したのは「労働者階級の発達」に意識的に取り組む構えの必要性です。マルクスは『資本論』初版への「序言」で、国（地域）ごとでの労働者階級の「発達程度」の相違にふれながら、「一国民は他の国民から学ばなければならないし、また学ぶことができる」と書きました。ここしばらくのASEANによる平和の共同につづき、最近の日本共産党は極右・排外主義とのたたかいでベルギー労働党はじめ欧米の経験に学び、また『資本論』を学ぶ運動自体もフランスやアメリカでの事例に刺激されたとしています。これはマルクスが語った「他の国民」に学ぶことの重要な実践例といえそうです。

さらに突っ込んでいえば、不破哲三氏による『資本論』研究の新たな到達点には、マルクスがそこで明らかにした「労働者階級の発達」の内容の探求—①労働者が自分とその階級の存続を守るためにたたかう能力、②未来社会で協同的な経済活動を個々の現場で実現しうる能力、③労働者階級が資本主義を乗り越えるためにたたかう能力—がふくまれました。そのことは当然に、日本の労働者階級がそれらの能力をどのようにして、より速やかに獲得していくかを意識的な追求の課題とすることを求めます。

今回の『資本論』を学ぶ運動は、それを具体化する方針を共産党はじめ日本の労働者運動が自覚的に練り上げる上で、貴重な材料を提供するものともなるでしょう。

1970年代後半の私の学生時代には、独習指定文献という、党员だれもが学ぶべきとされた文献リストが日本共産党にはありました。また当時の学生党员にはくわえて『資本論』、『唯物論と経験批判論』、『日本革命の展望』という3文献をしっかりと読もうという独自のよびかけもなされていました。しかしその後、こうした独習のよびかけは共産党の諸方針のなかで次第に目立たぬものとなりました。それは様々な検討の上でのことではあったのですが、「赤本」「青本」を入口に『資本論』を学ぶキャンペーンがあらためて必要になっている今日の到達点にたつて、この歴史をふりかえることもさらなる前進の糧となるように思います。

●学者・研究者との双方向での交流を

党創立100周年の記念講演にかかわって、私は「全国学者・研究者後援会ニュース」(No.205/2022年10月発行)に次のように書いたことがあります。「創造的な理論活動の展開にかかわって、あえて要望も述べておけば、私たち学者・研究者後援会(学研会)のメンバーをふくめ、多くの学者・研究者に政党の立場からの各種研究への期待を示し、それに対応した諸研究から自主的に理論の吸収を行なうといった、政党と学者の双方向での交流を深めることはできないものでしょうか」。詳しく述べるゆとりはありませんが、この間、この点での事情の進展を体験する機会をもちました。大変に嬉しいことです。

冒頭に紹介した交流会で志位議長は、12月にカナダから来日するマルクス研究者マルチェロ・ムスト氏と対談するとして、斎藤幸平氏・佐々木隆治氏が監訳したムスト編著『マルクス・リバイバル』(地平社)にもふれました。『週刊読書人』(11月21日号)に同書の書評を掲載する機会をもちましたので、興味のある方はぜひご覧ください。日本における労働者階級の発達を促進するために、大いに力をあわせましょう。

国立大学法人山口大学の授業料値上げ反対運動の高揚と「成果」

鴨崎 義春 (山口大学教職員組合参与)

9月25日、密やかに山口大学ホームページに掲載された山口大学谷澤幸生学長の「授業料引上げ宣言」は、その翌日9月26日によく当組合の知るところになるという異様な「初出し」であった。その通知は「令和8年4月以降に入学を希望される皆様及び保護者の皆様」という件名で、「授業料」という言葉はなく、教職員・学生には気付かれないような「公表」だった。

組合・学生の反撃、教職員有志の疑問

山口大学教職員組合は、9月29日に大学の広報責任者から経過等を確認し、10月1日の組合執行委員会で白紙撤回を求めて取り組むことを確認した。2日には学長宛てに質問状で経過と具体案等を問い質し、3日には全教職員配布の機関紙「くみあいニュース」¹で「山口大学は学費値上げに踏み込むのか？地方国立大学初か？」として警鐘を鳴らし、SNS上でも拡散。学生へも情報提供したところ、早速「山口大学の学費値上げに反対する有志の会」を立ち上げて、4日にXで抗議声明を公表し、6日には学長へ要請書を提出した。この間、9月26日に名古屋工業大学が値上げを決定し、埼玉大学も10月上旬に決定見込等、10月1日のしんぶん赤旗で一連の動きが報じられた。山口大学学生の行動も、6日の赤旗で報道された。

運動を広げる手立て

こうした初期段階の運動を広げる点では、FacebookやXへの投稿、赤旗地元記者、県内労働組合・民主団体等への情報提供と協力よびかけは

もとより、全国学研会事務局の朝岡さんへの情報提供から始まる日本共産党本部、及び青年・学生委員会関係者等の受け止めと紙面・政策への反映は大きかったように思う。

一方、学生有志による6日の各社へのプレスリリースに対して一般紙の無反応状態が続く中、8日に学長の学生への説明会が開催され、10日には大学から組合へ回答提示で値上げの具体案が明らかになった。11日には学生有志が学費値上げ反対オンライン署名を開始し、17日には教職員有志の会が声明を発するなど様々なとりくみが展開されていった。そうしたもと、日本共産党が10月10日に学費値上げの連鎖を食い止めようとの「緊急アピール」を発表したことは、山口での運動の正当性とたたかいの意義を確信させるものであった。

中国新聞から始まる一般紙報道と2回の集会

その後、10月18日の中国新聞報道を皮切りに、翌19日の共同通信配信による全国紙・地方紙の報道を経て、10月22日に開催された「3大学学生合同反対集会」への参加者150名という予想を大きく上回る広がりのもと、半世紀ぶりの学内デモ行進後、数十名の学生たちが学長室に抗議に向かうという見たことのない光景が出現した。当日は各紙・各局が駆けつけ、それぞれ報道されて広く山口県民・全国民の知るところとなった。

そして10月30日午後1時の学長記者会見での値上げ発表強行とその直前の学生・教職員有志²・教職員組合3者合同での緊急反対行動、学生代表による学長への5000筆の署名直接提出、学生自身による記者会見を行った。これには、22日の反対集会時をさらに上回る十数社・20名以上の報道陣

¹ 山口大学教職員組合 くみあいニュース

<https://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yunion/news.html>

² 山口大学の授業料改定手続きに対する山口大学教職員有志の

サイト

<https://sites.google.com/view/yu-seimei-2025/>

が駆けつけての一連の報道³で、一地方大学の学費値上げが大きな注目と怒りの声の広がりにつながったことは、読者の皆様もご承知のことと思う。

学費値上げの連鎖と国立大学財政困窮の報道

こうした大きな運動にもかかわらず学費値上げは強行され、その翌日 10 月 31 日には電気通信大学が学費値上げを発表し、2025 年 4 月の東京大学に続いて名古屋工業大学（9/26）・埼玉大学（10/10）・山口大学（10/30）・電気通信大学（10/31）と 4 大学が標準額の 2 割引上げを行い、まさに学費値上げの連鎖が始まった。

11 月 2 日には朝日新聞が「困窮 国立大の悲鳴 補助金・運営費交付金が抑制」と大きく報じ、4 日にはしんぶん赤旗が山口大学の反対運動にも言及しながら「国の責任で値上げ連鎖止めよ」との主張を発表した。続いて 17 日には毎日新聞山口支局長による「小泉改革と学費」、18 日には中国新聞が「山口大学が値上げ 地方の国立大学に支援強化を」との社説を書いた。同日、読売新聞は「崩れる外壁、漏水 国立大老朽化」として、今後 5 年に最大 1 兆 4000 億円が必要との試算ありと報じた。読売は、20 日には山口大学のデモ行進と学長への署名簿・抗議文提出にもふれて「国立大授業料値上げ相次ぐ」として、やはり運営費交付金減少や「物価高 経営圧迫」と指摘した。同日の中国新聞は「山口大学授業料引上げ～地方の国立大に支援強化を」として、国立大学の財政困窮と学生への負担転嫁を論じた。

文科省、国立大学財政困窮へかつてない動き

山口大学をはじめとする各大学でのかつてない大きな反対の声とそうした動きが大きく報道され

たことに応えるかのように、11 月 28 日、毎日新聞は「国立大運営費交付金、補正予算案で 421 億円計上 文科省「画期的」」として、人件費高騰を反映した国立大学の運営費交付金大幅増額が補正予算案に盛り込まれたことを報じた。さらに同日、「大学病院機能強化推進事業」として例年の 6 倍の 349 億円計上と続き、山口大学での反対運動で大きな関心を引き起こした国立大学の財政問題解消への動きが現実のものとなっていくことを見るに、私たちの運動は値上げを阻止することはできなかったとはいえ、決して無駄ではなかったと考えている。

今回の運動の広がりのもうひとつ大きな要素としては、学内での情報公開・共有と丁寧な説明、慎重な議論を進めるという、あるべき進め方を大きく逸脱した学長はじめ執行部の乱暴なやり方への怒りからくる「白紙撤回要求」があった。値上げそのものへの反対と、大学らしからぬ強行手段への怒りが運動の広がりをつくったと言える。

学費値上げ反対運動からさらなる蛮行

しかし山口大学はこうした結果から自らの行いを見つめ直して反省し、対話と合意の路線に転換するのではなく、あろうことか、「学生のビラまき原則禁止（ほぼ全面禁止）」という愚策を 11 月 18 日の教学委員会に出し、「了承を得た」と言い出した。これに対して組合・学生有志が直ちに反撃を開始し、12 月 12 日には前回の 3 大学に加えて京都大学・立命館大学・東北大学から計 10 名の学生が駆けつけ、100 名の参加で合同反対集会を行った。そして 50 名でのデモ行進後に学生支援部に向かい、学生支援部長・学生支援課長の妨害を跳ね返して抗議の申入書を提出し、学長室へも同文⁴を届けた。このたたかいはまだ続いている。

³ 【授業料値上げ】学生・教職員が「説明なき改定」に抗議の声 KRY 山口放送

[YouTube KRY 山口放送ニュース公式チャンネル](https://www.youtube.com/watch?v=FqTLn4KWDJc)

410 万円?! 国立大学も授業料値上げ。山口大学授業料 10 万円余り値上げへ 地方の国立大学では初 tys NEWS
<https://www.youtube.com/watch?v=FqTLn4KWDJc>

⁴ 山口大学で「学生によるビラ配りを原則禁止」とする新たな規定が審議入り 学生らがデモ行進 KRY 山口放送
<https://news.ntv.co.jp/n/kry/category/society/kr407671e027d4417180bad514e5ba7f7c>

「歴史的な岐路にある世界情勢と日本共産党の外交活動」の概要

全国学研会世話人（信州大学名誉教授） 森清 寿郎

この講演で扱われた事柄は次である。

1) 激動の2025年をふりかえって、2) 「東アジアの平和構築への提言」の発表、3) ASEANの対話のメカニズムの重要性、4) 北東アジア問題の理性的な解決方法①、5) 高市首相の「台湾発言」をめぐって、6) 北東アジア問題の理性的な解決方法②、7) 日本を変えるたたかいに生かす、8) 日本共産党の野党外交の発展史、9) ベトナム共産党との理論交流①、10) ベトナム共産党との理論交流②、11) 平和構築を進めるのは民衆のたたかい（上記番号は、私がつけたものである）。

1) では、激動の2025年をふりかえって、国内と国際秩序を、どうとらえるかが述べられた。国内では、自公政権過半数割れ、石破首相退陣、公明党政権離脱、自民・維新連立政権発足があった。成立した高市政権は危険性ととともに「もろさと弱さ」も持っている。国際秩序に関しては、第2次大戦後の秩序である多国間主義に対して乱暴な挑戦があり、軍事ブロック強化の危険がある。しかし、国連加盟国の3分の2がパレスチナ国家を承認し、ニューヨーク市長選では民主党左派でイスラム教徒であるマクダニ氏が当選するという歴史的勝利があった。アメリカの世論調査では、若い人の51%が、次の大統領選で民主的社会主義者を望んでいる、と報じられている。これらから、「平和擁護と地域協力への新しい息吹も生じている」と指摘された。

2) では、はじめに国連事務総長報告「私たちが必要とする安全保障」のなかで、世界の軍事費が2兆7000億ドルという過去最高額になったことが紹介された。今世界は、平和をいかにして構築するかが問われている。東アジアに関しては24年4月に志位議長名で公表された「東アジアの平和構築への提言」がある。

提言は、①ASEANと協力して東アジア規模での平和の地域協力を発展させる、②北東アジアの諸問題の外交的解決をはかり、東アジア平和共同体をめざす、③ガザ危機とウクライナ侵略を、国連憲章・国際法を唯一最大の基準にして解決する、の3つからなっている。

3) では、ASEAN運営のポリシーが紹介された。それらは、「国家間対話の習慣」—ASEANは年間1500回の会合で相互理解と信頼醸成を図っていること、「ASEANの中心性」—大国の関与を歓迎するが自主性を堅持する。東アジアサミットなど域外の国々と様々な会合を開いている。2019年にASEAN首脳会議は「ASEANインド太平洋構想(AOIP)」を採択した。AOIPには「対抗でなく対話と協力、発展と繁栄のインド太平洋地域を創る」、「東アジアサミットの活用・強化」などが盛り込まれている。

4) において共産党は、日中に共通の土台があることを指摘している。①2008年の日中共同声明で「双方は協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」と合意している、②2014年尖閣諸島問題を「対話と協議」をつうじて解決することを確認、③両国政府ともAOIPを支持している、これら3つの共通土台に基づけば、解決は可能である。

5) 高市首相の「台湾発言」に対しては、共産党は高市首相に、日中国交正常化の際の共同声明と、2008年の共同声明に照らして、発言の撤回を求めている。一方、中国側にも、①一部の右翼的潮流を日本国民と区別した対応をすべきである、②両国の人的・文化交流と貿易などの経済関係にリンクさせるべ



きでない、③事実に基づかない言動や対立をことさらあおる言動は慎むこと、を中国側に率直に提起したとのことである。「高市発言による日中関係の悪化をどう打開するか」に関して共産党の考えは、しんぶん赤旗25年12月17日号に掲載された志位議長の発言に詳しい。（それを読んだとき、「さすが共産党」と感心した。）

6) では、「朝鮮半島問題での対話をどう進めるか」がテーマであった。共産党の方針は(1) 朝鮮半島の非核化と平和体制の構築を一体的・包括的にすすめる、(2)ステップ・バイ・ステップ—実行にあたっては合意できる措置を一つ一つ段階的に実施して目標に向かっていく、ことであり、李在明大統領のENDイニシアチブ（9月国連総会演説）にも注目している、とのことである。ENDイニシアチブとは交流(Exchange)、関係正常化(Normalization)、非核化(Denuclearization)の包括的提起である。

7) では極右・排外主義とたたかう方法が、ベルギー労働党から学んだことが紹介された。それは事実にもとづく危険性の告発、暮らしの困難を解きほぐす、ことである。

8) では、日本共産党の野党外交の発展史が述べられた。99年4中総以降：保守的な党か革新的な党か、にかかわらず率直な意見交換を行い、世界の平和への共同努力を行う。2000年代～：平和構築、核兵器廃絶などの課題で国際会議へ参加。ASEANに学び、日本外交の政策提案に生かす（13年、東南アジア訪問）→「北東アジア平和協力構想」の提唱（14

年）。これらはAOIPを生かした「外交ビジョン」（22年）に結実した。

9) 10) ではベトナム共産党との理論交流が、2007年以降11回続いていることが紹介された。ベトナム外交路線は「4つのNo」であらわされる、という。それらは、①いかなる軍事同盟にも加わらない、②対立する国々の一方の側につかない、③外国基地を置かず、自国領域を他国への軍事攻撃に使わせない、④武力による威嚇や武力の行使をしない。

③を知って、東京都心内にもいまだ米軍基地・ヘリポートがある日本の現状に心が痛んだ。なお、講演終了後に世話人の一人から「ベトナムは、自分たちの国をどのようにとらえているのか」という質問があった。それに対して、「ドイモイ路線＝社会主義指向の市場経済」で、試行錯誤している、との返答があった。

11) では、「平和構築を進めるのは民衆のたたかい」と題し、第1国際ナショナル創立宣言が引用された。

今回の講演は、日本と隣国との、政治的・民衆的非友好関係を打開する上で、指針となる方針をのべたものだと思う。ただ、日本共産党がいくら正しい解決の道筋を示しても、国会で共産党を含む立憲リベラルの勢力が多数とならなければ、今の自維政治—アメリカいいなり・軍事力一辺倒—を変えることはできない。したがって、私たち全国学者・研究者日本共産党後援会も、活動をいっそう活発にする必要があるだろう。



新世話人あいさつ

日本の大学と学術の将来のために

明治大学名誉教授(会計学) **野中 郁江**さん

明治大学を退職いたしました野中と申します。この間ずっと私立大学の教職員組合の運動をやっていたんですけれども、退職いたしまして、国立の先生と



か公立の先生とか含めていろんな議論ができるようになって、大学全体のことが考えられるようになったかなと思っていたところに、世話人のお話をいただきましたので、これは大変意義深いことだなと思ひまして、お引き受けいたしました。

今日ここに来るにあたりまして、日本共産党の参議院選挙政策を少し調べました。各分野政策に「学術、科学・技術」と「高等教育、大学改革」があり、それを見て、やっぱり共産党は大学人の運動に寄り添って、政府が今やろうとしていることを鋭く分析し、運動の先頭に立ってこうした政策を練り上げてきているんだと改めて確認しました。

特に総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の動向が学術を国家動員しようとしているということが書かれていましたし、私大の淘汰—地方私大の問題が非常に深刻になっている中で、自治体が私大を支援した場合は地方交付税交付金の対象にするという、これは私大教連が言ったことでもあるんですが、それを早速取り入れてくださっていることにも感銘を受けました。

「しんぶん赤旗」の報道の水準も非常に高い。日本の学術や大学の未来もかなり厳しい状況に来ていますので、ぜひ共産党には伸びてほしい。以前は衆議院文部科学委員会に宮本岳志さんがいらして、CSTIの問題を「チーム甘利」だと言ってくださるなど、先陣を切っていただけでしたが、いまは衆議院に文部科学委員がいなくなってしまう

て参議院の吉良よし子さんに“おんぶにだっこ”になっています。

日本の大学と学術の将来がますます軍事に絡み取られていくという状況が深刻になってきましたので、そういう意味でも微力ながら関わって、日本共産党を応援していきたいと思っています。今後ともよろしくお願いします。

新世話人あいさつ

学習と交流を積み重ねながら

北海道大学名誉教授(天文学) **羽部 朝男**さん

これまで世話人をしてきた加藤幾芳さんの交代ということで、加わらせていただくことになりました。北海道の学者・



研究者の会の事務局長を2年ぐらい前からやっております。

野中さんのご挨拶にもありましたが、国立大学、そして北海道の私大も文教予算が削られて、かなり存立が厳しくなっています。また北大は今、軍学共同の予算がかなり入り込み、非常に厳しい状態になっています。

参院選では、排外主義が支持を集めるとか、高市首相がかなり危機をあおるような態度表明をしてそれに支持が集まっているかのような状況になっていますので、日本の学術を健全に発展させる上でも、そういう目先のことに目を奪われるようなことがないような取り組みをしていかなければいけないのではないかと考えております。

北海道の学者・研究者の会では、来年1月に、排外主義の問題で、室蘭工業大学の憲法学者・清末愛砂さんに講演をしていただく学習交流会を予定しています。2月には、日本の帝国主義的な支配にかかわる韓国の問題に関して、現地の若い人たちとの交流もされてきている北海道教育大学の研究者の方に交流実績を報告していただく学習交流会を行います。また北海道には、ラピダスという

半導体メーカーが大規模に乗り出してきているんですが、フッ素化合物の問題とか、そもそも健全な経済の発展にとっても重大な問題だろうということ、いずれ取り上げていきたいなと思っております。

このような一連の学習交流会を、年に2回か3回行いながら、会のメンバーの自覚を高めていきたいと思っております。皆さんよろしく願います。

世話人総会 討論から

①藤田 実さん（桜美林大学名誉教授）

今年3月に大学を定年退職したので、職場での活動はできていないのですが、地域の共産党後援会の人たちと話をしていると、SNSの対応で課題があると思いました。



ポイントを絞ったかたちで短時間で訴えられるようなものがいいと思います。特に学費・奨学金の問題で苦しんでいる学生にかみ合った動画など、SNSの発信を強める必要がある。共産党の場合は、どうしても理論的に説明しようとして、長くなってしまっていると思います。政策は非常に正しいと思いますが、タイムパフォーマンスを重視する学生を考えると、短く学生の心に刺さるような訴えを考え方がよいと考えています。

②森清 寿郎さん（信州大学名誉教授）

1年前に世話人になりました森清です。退職してから専ら市民運動に取り組んでいます。長野県の松本市周辺にある「中信市民連合」、長野県全体の「信州市民連合」で活動しています。特に衆院選、参院選では候補者の統一でかなり力を発揮して、5回連続して立憲リベラルを当選させるという成功を得ています。



学内では退職者なので活動は難しく、研究者はみなさん一国一城の主として、共産党支持のこと

を話すのは非常に難しいです。ですから大学の中では、労働組合をきちんと機能させることが一番大事ではないかと思っています。それが民主的な大学を作ることになる。

残念ながら信州大学では、防衛省の安全保障技術研究推進制度への応募を解禁するということになりました。それに対して本部から各学部に向意を聞くということがあったのですが、運営費交付金がどんどん削減されているため、工学系の学部、上田にある生命学部、長野にある工学部から強い意見があって、新聞の記事によると「とうとう信大も麻薬を飲むようになった」と書かれていました。これを変えていくには、運営費交付金を減らすようなことを止めさせる運動を進めなければいけない。大学の中だけではなくて、一般市民にも大学の窮状を知ってもらう必要があるのではないかと考えています。

③後藤 仁敏さん（鶴見大学名誉教授）

神奈川の研究者・大学人 JCP サポートズの後藤と申します。以前は、学習会なども開いたりしていたのですが、



今は国政選挙の時にニュースを発行し、全国学研究会のパンフレットと一緒に郵送する活動しかできない状況です。

今年の参議院選挙では、神奈川選挙区は4人区で、立憲、国民、自民、参政党が入りました。これまでは自民党のトップ当選が当たり前で、時には2人を当選させてきましたが、今回は3位に落ちました。公明党は必ず当選していましたが5位で落選し、我が共産党の候補者は6位ということで、本当に悔しい思いをしています。

昨年の衆院選に向けて神奈川では、市民連絡会が月1回開かれ、23選挙区の人が集まって衆院選に向けて運動をしました。

④阿知羅隆雄さん（滋賀大学名誉教授）

三重の後援会の大きなテーマとしては、共産党を支持しながら地域の自治を強化していく。その際に、研究者と市民とがどう連携していくのかというこ

とを一つのテーマにして、ニュース発行を中心に活動を進めてきました。

ニュースは、構成メンバーの専門の領域を市民の方にわかるような形で論考を出していただいています。「明日を開く学問と文化」という冊子を年4回発行をしております。それをベースに年1回のシンポジウムを開催し、地域に住む研究者が学問上の成果を踏まえて問題提起し、市民と交流をしていくことを続けてきました。

今年は9月11日には、米問題、PFAS問題という客観的な課題、その担い手がどのように形成されるのかということを素材にしてシンポジウムで問題提起し、議論がされました。

三重では学者を中心に運動を組んできましたが、滋賀の学研会の状況を知って、文化人と学者との連携も広げていこうということで、文化人を含む名称に変更しました。文化人へウイングを広げていくことが一つの課題となっております。もう一つは、現役の教員・研究者とどう連携していくかということが課題です。学者や文化人、そして市民、これをベースにして、共産党を支援する組織をどう作っていくのか、その過程において、地域を豊かにし、地域の自治を発展させていくというようなことを運動のベースとして考えています。

⑤松田 正久さん（愛知教育大学名誉教授。折出健二さんの代理出席）

田中さんの講演は非常に面白い話でした。

愛知学研会は月1回の事務局会議、年に1回か2回の講演会をやっています。この前は社研の山口富夫さんに来ていただいて、「自由とは何か」というタイトルで講演いただきました。

事務局は現役の先生にお世話いただいています。あとはみんな退職教員で、各大学の状況はなかなか伝わってきません。それでも大学の状況を踏まえながら、ニュースを2カ月か3カ月に1回は出して配布しています。学術会議は法案が通って半年過ぎましたが、そういう問題にもすごく関心を持ってやっているところです。

以前はいろんな議員さんにも来てもらって講演会をやったりしていたんですが、最近はそういう運動がなかなかできなくなっている、その

あたりをどうしていくかということも課題です。また、現役の人にいかに広げていくかというところは、なかなかうまく手が見つからなくて苦慮しています。

退職しますと幅広い関心を持ち続けることが大変になると思いますが、社会的な接触を一人ひとりが行い、自分のできるところで貢献していくということが非常に大事になってくると思っています。

⑥岡本 理栄さん（美術大学非常勤講師）

滋賀県は、学者後援会と文化人の会と一緒に活動しています。昨年は連続の学習会を1年通して行いました。すごく勉強になるし、内容もいいんですけれども、それでたくさんの人が集まるということにはならない。もっと広げる努力をしなければならぬと思っています。

また、後援会の世代的継承ということですが、私は、民青とももっと関わって共同していけたらいいなと思っているんですが、それもなかなか難しい。それぞれが忙しくしているからこそ、共同した方がより大きく広がるのではないかと、そうしたことをどう実現していくのか、連携の仕方みたいなところについて今後もっと頑張っていきたいなと思っています。

私は小さい規模の美術大学の教員をしているので、リーフレットの配布や、他の方への周知みたいなことが難しいと感じています。こうした小さな大学における活動について、何か知見がある方に教えていただきたいです。

⑦金子 貞吉さん（中央大学名誉教授）

中央大学を定年してから20年経ちます。当時、経済学部はマル経と近経でしたが、今は、マルクス経済学の主に理論



を教える科目が多く大学の大学でなくなっている。そうしたこともあり、若い人が入ってこない。私が学生の頃に法学部から経済学部に移ったきっかけは、サークルで『資本論』を読んだことです。マルクス経済学の立場で弁証法とか批判的なものを

勉強し、大学紛争のなかでも「研究に基づく教育」ということを主張して頑張ったように思います。

東ベルリンに2年ほど留学したとき、社会主義の現実をいろいろ考えて、単純に「社会主義いいです」とは言い切れなかった。その後、東西ドイツ統一があって、私がいた東ベルリンの大学も潰れてしまいました。そういう過程も考えると、もう1回社会主義をつかみなおしたい。最近「赤本」も含めて自由の問題を中心にしていますが、日本で「自由」というと抽象的なんですね。東ドイツに住んだり、中国に旅行で行ったりしましたが、圧迫感がある。しかしベトナムは、ゆとりのある国でした。

自由という用語は広過ぎて、それはマルクスのいう労働者の解放とか、社会主義になったの自由はすごく大切なことだけれど、日本で自由を語るには、もう少し具体的な活動が必要ではないでしょうか。

私は資本主義発達史をやっているの、歴史的に見ると社会主義、未来社会というのは100年単位で見なければいけないと思う。そうすると、その間にどういう活動をすればいいの、具体的な運動が必要な気がします。社会主義の未来像をもつと同時に、その一つひとつのプロセスというか、社会主義への過渡期での運動は何だろうかを自分でも考えて活動できればと思います。

今日も田中さんの話を聞いてすごく勉強になるわけで、日本共産党が国際社会で平和の問題を中心に活動しているのは、よくやったと思っています。今日は来てよかった。

⑧滝沢 俊治さん（群馬大学名誉教授）

群馬の学者・研究者
後援会は、前の県委員長が非常に熱意をもって大学の活動状況を調べてくれたり、事務局長だった人も実務に長



けていたこともあり、継続的に活動することに成功したと思っています。それは現在の新しい委員長のもとでも続いていて、月1回の会議は欠かさ

ずにやってきました。

10数年前の発足時には、増田善信先生（全国学研会元代表世話人。2025年6月逝去）に講演をいただいて非常に好評でした。その後、肥田先生の講義のときには170人ぐらい集まりました。

討論して、その結果、行動しようということで、組織は非常に小さいし、なかなか大変ですけれども、選挙のときには党のビラをたくさん作って、県内のいくつかの大学に配布しています。大学教員の個人宛てに郵送しますと、大学の方で受けてくれます。そういう形で、日本共産党が学問・科学についてどんな政策を持っているかを普及する機会にできました。私たちとしては、大学の学者・研究者の意識に適応するような運動の展開をしようということで現在まで来ています。

（＊写真は、会場参加の方のみで申し訳ありません）

〈閉会 あいさつ〉

全国学研会事務局長

萩原伸次郎さん（横浜国立大学名誉教授）

本日は、田中悠書記局長代行・副委員長という、大変若い幹部の方に講演いただきました。大変素晴らしい世話人総会だったと思っています。

ご承知の通り、高市政権が発足いたしました。戦後最悪の事態になろうかと思えます。そしてそれを補完勢力がさらに進めるという非常に困難な時代の中で、私たちが日本共産党を大きくしていくということは、歴史的な使命だと思っています。

日本共産党はこの間の選挙でたしかに議席を減らしましたが、このままズルズルと減らすことはございませ。私たちの運動によって展望が広がっていくと確信を持っています。

みなさん、この1年頑張っていきたいと思えます。

私も粉骨砕身頑張ろうと思えますので、よろしくをお願いします。



【 申し合わせ 】

2025 年 12 月 13 日

2025 年 7 月 20 日に投開票された参議院選挙で、日本共産党は残念ながら議席を減らしましたが、昨年の衆議院選挙につづいて、政権与党の自民党・公明党を少数に追い込みました。一方、参政党など、外国人への差別を売り物とする排外主義・右翼的潮流が伸長したことは重大です。

公明党が連立から離脱し、それに代わって日本維新の会と連立を組んだ高市政権は、憲法改正や大軍拡、医療費 4 兆円削減、さらに「維新との約束だ」として、国民多数の民意を切り捨て、大政党をいっそう有利にする議員定数削減をたくらむなど、戦後の自民党政治のなかでも最悪の政権となる可能性があります。

加えて、自民党と連立を組んだ日本維新の会の問題も露呈しています。維新の藤田文武共同代表が、自身の公設第一秘書の会社に政党助成金約 2000 万円の公金を支出し、その会社が公設秘書に年 720 万円の報酬を出していたという税金還流疑惑が、「しんぶん赤旗」日曜版のスクープによって明らかになるなど、自民・維新政権の危うさが日を増すごとに明らかになっています。

一方、全国の学者・研究者が直面する事態は、自民党政治が日本の学術・研究にもたらした危機であることを問題にしなければなりません。国立大学運営費交付金を法人化後 1631 億円も削減し、私立大学等経常費補助金を抑制して、競争的資金にシフトする「選択と集中」によって、現在、日本の研究力の低下に歯止めがかからない事態となっています。しかし政府はその失敗を認めず、財界の求める「イノベーション政策」とアメリカ言いなりの「戦争国家づくり」に学術を総動員する体制をつくろうと、「選択と集中」をさらに強めています。

その一環として、日本学術会議「法人化」法案が、6 月 11 日、自民、公明、維新らによる賛成で成立しました。多くの学者、市民が反対を表明し、国会審議でも重大な問題点が明らかになったにもかかわらず、自公政権とその補完勢力が歴史的暴挙を強行したことに、厳しい批判の声があがりました。学者の団体と市民の団体が共闘して組織された「日本学術会議『特殊法人化』法案に反対する学者・市民の会」(学者・市民の会)が、反対運動を組織し、その危険性を訴えました。全国学者・研究者後援会としても、反対運動への参加を呼びかけ、国会前行動などに参加しました。

全国学者・研究者後援会は、日本共産党への支持を、学者・研究者にふさわしい創意ある活動で、学者・研究者はじめ、多くの人たちに広げることを目的に結成され、今日まで活動してきました。「全国学者・研究者後援会ニュース」を定期発行し、その内容の充実をはかり、ニュースを定期的に読んでいただく読者を広げてきました。

またこの間、県に学者・研究者後援会がない地域での後援会の設立をめざし、該当地域の学者・研究者、日本共産党県委員会とも協力して準備を進めてきました。

私たちの後援会活動を一層実のあるものにするため、また、新たな可能性をくみつくす方向で、以下の活動を発展・強化させましょう。

＊

- 1) 高市政権の大軍拡・憲法改正、議員定数削減など危険な動きに対して、反対の声をあげましょう。
- 2) 2026年10月の新・日本学術会議「発足」の動きを注視しながら、学術会議の独立、学問の自由を守る運動をさらに広げましょう。
- 3) 日本共産党が進める『Q&A共産主義と自由』（青本）、『Q&Aいま『資本論』がおもしろい』（赤本）を読むなど、『資本論』を読むムーブメントを広げるために、全国学者・研究者後援会らしい役割を果たしましょう。
- 4) すべての都道府県で「学者・研究者日本共産党後援会」を、また可能な大学では、その単位後援会を結成し、積極的支持者を増やす活動を日常的に進めましょう。後援会が創設されることで、党が支持者とともに日常的に選挙をたたかう場が生み出され、選挙勝利の基盤が形成されます。後援会ができていない県や大学では、その体制を強化しましょう。
- 5) 後援会活動の内容として、党をまるごと知ってもらい集いを、日本共産党県委員会など、党組織の協力も得ながら、党に関心をよせる研究者・大学教員の方たちが参加しやすく、また、参加したくなるような内容や形態で開催しましょう。表には出さないけれども、日本共産党を支持している方たちも一定数おられます。こうした方たちには、ネットを含め広く宣伝することが重要です。日本共産党への関心や疑問について、真摯に応える内容の集いを開くことは、後援会の魅力になり、党を積極的に支持してもらう力となることでしょう。
- 6) 「全国学者・研究者後援会ニュース」を、日本共産党に注目をよせ、党を応援したく思っている学者・研究者を対象に、定期的にメールで受け取る読者になっていただく活動を大いに強めましょう。ニュースの内容も、さらなる充実をはかることも含め、さまざまな改善をはかります。「全国学研会ニュース」の購読を気軽に呼びかけましょう。事務局から直接BCCメールで送信するやり方もありますし、受け取った方それぞれが、転送する方法もあります。県段階で学者・研究者後援会の体制ができているところでは、その事務局から転送する仕組みをつくりましょう。
- 7) 後援会の役員に、幅広い研究者の方にも参加していただき、そうした方たちの新鮮な力やつながりを生かして活動の幅を広げましょう。全国学者・研究者後援会の世話人も、世代交代の若返りをはかるなかで、幅広い研究者の方たちの参加をさらに広げたいと考えます。都道府県段階では、事務局にも幅広い研究者の参加を得て会議を開き、議論をしている後援会もあります。他の都道府県の学者・研究者後援会でも、こうした経験をつくりましょう。

＊

以上のような方向で、活動の新たな発展をはかることができれば、学者・研究者のなかに広がる日本共産党への関心を党への支持に変え、党への支持を積極的な支持に変え、そして、後援会活動の新しい担い手を創り出していくことができるでしょう。

日本共産党の躍進を実現するために、全国学者・研究者日本共産党後援会が大きな力を発揮できるように奮闘しましょう。

以上

■ 全国学者・研究者日本共産党後援会 世話人 ■

(2025 年 12 月現在：41 名／＊印は代表世話人 ※印は事務局長 ○印は幹事)

浅見 輝男 茨城大学名誉教授
 阿知羅隆雄 滋賀大学名誉教授
 姉崎 洋一 北海道大学名誉教授
 ＊安斎 育郎 立命館大学名誉教授
 安藤 実 静岡大学名誉教授
 ○石井 博行 福島大学名誉教授
 石川 康宏 神戸女学院大学名誉教授
 石渡真理子 元東京大学講師
 伊藤 高弘 武蔵野美術大学名誉教授
 岡本 里栄 非常勤講師
 折出 健二 愛知教育大学名誉教授
 金子 貞吉 中央大学名誉教授
 川野辺英昭 秋田大学元教員
 工藤 昌宏 東京工科大学名誉教授
 久富 善之 一橋大学名誉教授
 ○黒田 兼一 明治大学名誉教授
 後藤 仁敏 鶴見大学名誉教授
 小淵 港 愛媛大学名誉教授
 椎名 貴彦 岐阜大学教授
 柴垣 和夫 東京大学名誉教授
 新藤 通弘 アジア・アフリカ研究所所員

滝沢 俊治 群馬大学名誉教授
 中河 志朗 鹿児島大学名誉教授
 ○西村 靖敬 千葉大学名誉教授
 丹羽 徹 龍谷大学教授
 野中 郁江 明治大学名誉教授 (新)
 ※萩原伸次郎 横浜国立大学名誉教授
 羽部 朝男 北海道大学名誉教授 (新)
 ＊浜 矩子 同志社大学名誉教授
 藤田 実 桜美林大学名誉教授
 藤田 安一 鳥取大学名誉教授
 細川 孝 龍谷大学教授
 本庄 春雄 九州大学名誉教授
 宮崎 礼二 明海大学准教授
 ＊宮地 正人 東京大学名誉教授
 三輪 定宣 千葉大学名誉教授
 村瀬 裕也 香川大学名誉教授
 森清 寿郎 信州大学名誉教授
 森田 竜義 新潟大学名誉教授
 吉田 正志 東北大学名誉教授
 米田 貢 中央大学名誉教授

【事務局】

山本 寿子 東京学研会事務局
 朝岡 晶子 党学術・文化委員会

【お願い】 このニュースを、各大学・研究機関の後援会員や、お知り合いの学者・研究者、大学院生へお広げください。ただし、Facebook、ブログなどのネット掲載についてはお控えください。

◆全国学研会の活動は、みなさまからのご支援等によって支えられています。ご協力をお願いします。

郵便振替：加入者名 全国学者・研究者日本共産党後援会 口座番号 00160-1-117988

高市首相の 「台湾発言」

日中関係の土台を破壊

撤回が必要です



首相発言の撤回を求める田村智子委員長
=2025年11月11日

中国を名指しして 「戦争ありうる」と公言

いちばんの問題は、中国を名指しして「戦争がありうる」と言明したことです。こんな発言をした首相は、高市氏が戦後初めてです。

戦争放棄を決めた日本国憲法にまっこうから反し、万が一にも戦争となったら、日本と中国双方の国民に甚大な被害をもたらしかねない危険な発言です。

日中国交正常化の合意を 日本側からふみにじる

1972年、「台湾は中華人民共和国の不可分の一部」とする中国に対し、日本は「十分に理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項を堅持する」と約束し、国交を正常化しました。

この合意をふみにじり、日中関係を土台から壊してしまった首相発言は、撤回以外にありません。

中国にも 「理性的な対応」を提起

一部の右翼的な潮流と日本国民全体を区別し、イベントや観光、経済関係にリンクさせないこと、事実にもとづかない言動や対立を煽る言動をつつむこと——日本共産党は、首相発言の撤回とともに、中国の党と政府にたいして、冷静で理性的な対応を申し入れています。

台湾海峡で米中が衝突したら「存立危機事態」になりうる——「日本が攻撃されてなくても、米軍を守るために自衛隊の参戦がありうる」ことを意味する重大発言です。

日本政府は「従来と同じだ」と繰り返すだけで、この重大さをまったく理解していません。

日本と中国、 緊張をどうやって解決？

台湾問題は平和的に解決を

解決にあたっては、台湾住民の自由に表明された民意を尊重すべきです。

中国による武力行使も、日米による軍事介入にも厳しく反対し、平和的解決を強く求めます。

平和なアジアへ提案し行動する

日本共産党



2025・2026年 冬号外

日刊 紙・電子版 月3,497円 日曜版 紙・電子版 月990円

発行／日本共産党中央委員会

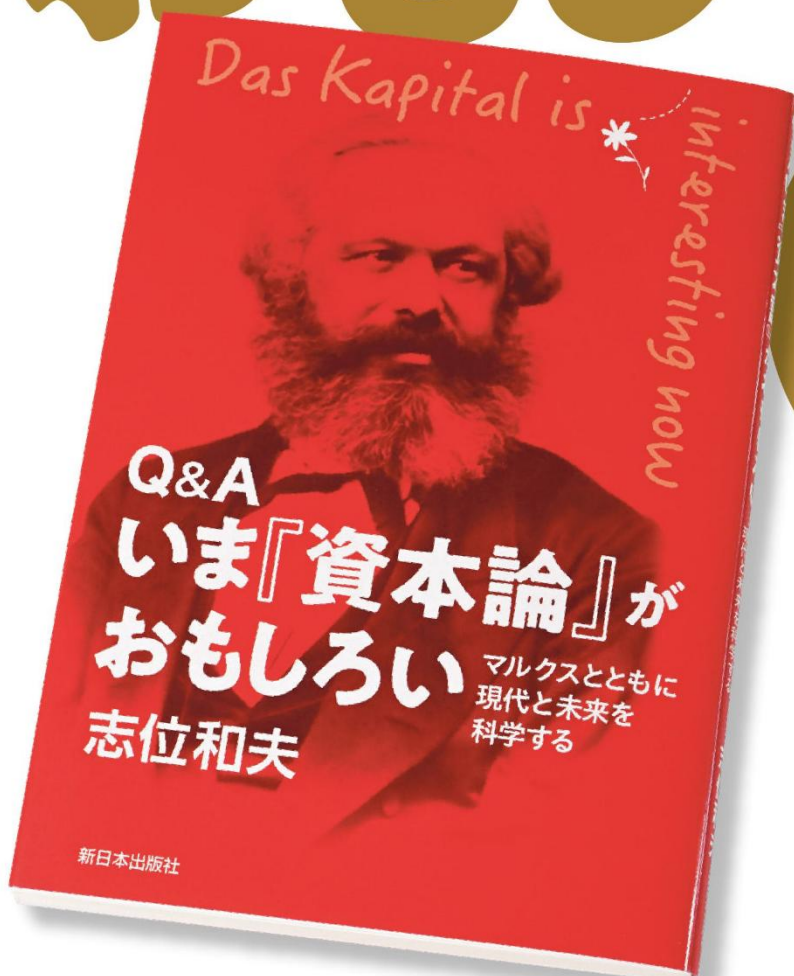
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

Q&A

志位和夫 著

A5判／新日本出版社
定価：1,210円（税込）

いま『資本論』が おもしろい



2025年8月

出版 しました

購入はこちらから▶



出版記者会見する日本共産党の志位和夫議長
＝7月30日、衆院第1議員会館



世界で広がる マルクスへの注目

アメリカでは半世紀ぶりに『資本論』の新しい英訳がだされ、第4次マルクス・ブームに。フランスでは労働組合で『資本論』を学習。日本でもマルクスと『資本論』に新しい注目が広がっています。

『資本論』第1部を、若者とのQ&Aでわかりやすく語られた最新刊を、あなたもぜひお読みください。



2025年冬号外

日刊（紙・電子版）●月3,497円 日曜版●月990円 10月から日曜版電子版も発刊！

発行／日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日本共産党